

# 「地域分権の推進に関する条例」とは何？

## 自主性の否定、公務労働の縮小につながりかねない



市役所から見た五月山

3月1日から31日まで市民の意見をお聞きするとして「参画と協働のまちづくり条例」に基づいてパブリックコメントが行われました。すでに議員協議会では意見交換が行われており、これらをもとに修正を加えて6月議会に上程する予定で進んでいます。

しかし市民のどれだけの方がご存知でしょうか。市民全員を対象に交付金を支出し、地域の改善のために使っていただくとしながら、市民全体で協議がされているのでしょうか。

知らないのが悪い、参加しないのが悪いでは「地域分権」に反します。拙速にことをすすめず、まさに「地域に根差した」討議を進め、住民の多数の合意を得る努力をおこなうことこそ肝心ではないでしょうか。

## 中学校給食の実現を

格差拡大で子どもの健全育成に支障をきたしてはならない

格差社会が負の連鎖を生んでいます。

貧困家庭で育った子どもが、大人になっても貧困から抜け出せない状況にあり、大きな社会問題になっています。根本的な格差の是正、「働けば当たり前前の生活ができる」社会をつくることが緊急に求められています。

一方貧困は「学習」の面にも悪影響を及ぼし、家で学習する慣習がない児童が増え、川西市では「きんたくん学びの道場」を開設、放課後時間を活用して、学習する時間をつくっています。

それらの教育の一環として、「中学校給食の実現」が求められています。

食育の観点からも保護者の中では圧倒的多数

の要望があり、何としても実現していこうではありませんか。

市では検討委員会で協議され、もうじき答申が出てくる予定です。

## 高齢者への生活支援

特に日々の買い物、病院への通院が大変で、公共交通を使うこともままならない方は困難な状況におかれています。

一人になっても住みやすいまちにしていこうためには、交通網の整備が急がれます。せめて市立川西病院専用バスがあれば助かります。



4日の市政報告会で

よし **くらしの**

**「由さん」の 便り**

2014年 5月 330号

川西市議会議員(日本共産党)

**住田由之輔** すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

市民への情報は住田のブログへ。「由さん」のくらしの便り」または「住田由之輔」で検索

## 4年間の市政報告（その2）

日本共産党議員団の活動①

4年前打ち出した党・議員団の政策を検証します



島根県大田市羽根の海岸

①「国保健康保険税の引き下げ」については、おおもとの国の制度を批判し、市として国に改善要求をするように訴えてきました。

大塩市政は、一般会計からの法定外繰入金を削減し、加入者負担増の政策を打ち出しましたが、逆に一般会計からの繰り入れが他都市と比べても極端に低いことを指摘し、繰り入れ額を大幅に増やすことを実現。結果値上げを抑制しました。

### 「介護制度の改善と保険税の引き下げ」

国の制度改悪に対して正面から批判するとともに、9億円の基金を一部取り崩し、保険料引き上げを抑制させました。

施設入居待機者が増える中、久代や西多田、一庫に特別養護老人ホーム建設を実現。積極的に介護施設建設を要求し、あわせて家族への負担軽減も要求、ショートステイ利用者への要望にも応える活動をしました。

### ②「中学校までの医療費無料化」

県の制度に乗っかってはいますが、市民運動と相まって拡充させてきました。

現在所得制限はあるものの、中学生の入院の場合、3割負担を2割負担へ軽減させてきています。

当然中学校卒業までは無料化をすべきと訴えており、市民からの請願要請と連携して頑張っています。

### ④「公園・広場の増設」

久しぶりに南部で「プロペラ公園」（3000平方メートル）が建設されました。

南部住民の長年の要求が実ったものです。しかし子どもの遊び場確保の要求が強い中にもかかわらず、全体的には新設がありません。要求していきます。

今はプロペラ公園周辺土地と下池の公園化、中央北地区内の公園計画があります。

### ③「30人学級と中学校給食の実現」

30人学級はまだ実現していません。

35人学級は段階的に6年生まですることになっていますが、兵庫県では国の意向をくんで、小学校2年でとどまっています。何としても県議団とも協力し、35人学級の実施とともに、30人学級を中学校まで履行することを要求してがんばります。

それとは別個に、障がい児・生徒にたいする教師の加配など要求し、一定の手立てを講じさせています。

### 「中学校給食」は

「実現する会」を立ち上げ、他都市の実態の調査をしながら、市民とともに実現すべく要求してきました。

これら声のもと、行政も「実現へ」の検討委員会を立ち上げ、今夏には回答が出される予定になっています。

すべての中学校で一斉に行うかどうか、小学校と同じく自校・直営方式による完全米飯給食を実現するのかどうか、財政的裏付けはどうするかなど課題に対する解決策がはっきりしているわけではありません。生徒に対する食育の観点で実現すべくさらに力を尽くす必要があります。